

長岡工業高等専門学校 令和元年度 年度計画実績報告

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1. 1 教育に関する事項		
(1) 入学者の確保 ①-1-1 公式ホームページの内容を点検し、中学生向けのコンテンツの更新をはかるとともに英語での情報発信力の強化をはかる。 ①-1-2 市町村の中学校校長会や中学校への訪問活動を行うとともに、中学生と保護者向けの学校紹介資料を送付するなどの広報活動を行う。	①-1-1 ・公式ホームページの管理・運用および更新の必要性などについて7月31日(水)に総合情報処理センター長、男女共同参画推進室長らと意見交換を行った。 ・ストリートビューによる構内見学コンテンツを制作、公開し、8月22日(木)に告知を行った。 ・英語版の学校紹介プレゼン資料と動画コンテンツを制作した。 ①-1-2 ・校長が7月3日(水)に新潟市中学校長会に出席し、本校の教育活動およびオープンキャンパスについてPRを行った。 ・広報戦略室員で分担して7月2日(火)から7月19日(金)にかけて新潟市および上越市の中学校32校を訪問して広報活動を行った。 ・県内全中学校に、中学生及び保護者向けのリーフレットと、教室掲示用のオープンキャンパスのPR資料(パンフレット、ポスター)を郵送するとともに、近隣市町村の広報誌にオープンキャンパスの告知文の掲載依頼を行った。 ・8月17日(土)に開催された新潟県数学選手権中学生大会に協賛し、参加中学生向けに学校紹介のプレゼンテーションを行った。	
①-2-1 本校主催のオープンキャンパスおよび入試説明会を企画・実施する。 ①-2-2 本校教員を派遣する出前授業や、生徒を受け入れる体験学習を企画・実施する。 ①-2-3 中学校主催の進学説明会は全ての参加要請に応えることを目指し、後援会などとも協力して参加数を増やすための広報活動を行う。	①-2-1 ・オープンキャンパスを8月10日(土)・11日(日)にかけて開催した。2日間でのべ1284名(生徒640名、保護者等644名)と過去5年間で最多の参加者数であった。 ・入試説明会は県内8会場で11回開催し、のべ560名を超える参加があった。 ①-2-2 出前授業・体験学習として28テーマを用意し、5月および9月に申込みを受け付けた。6件の体験学習と71件の出前授業の依頼があったが、出前授業のうち2件は台風のため実施できなかった。 ①-2-3 ・中学校主催の高校説明会は29校から依頼があり、すべてに出席して広報活動を行った。 ・11月2日(土)・3日(日)に開催された学園祭で学校説明・入試相談を開設した。後援会によるサロンも併設され、在校生保護者が来場者の相談に対応した。 ・長岡市及び市内3大学と連携して企画・運営される「まちなかキャンパス長岡」において市民向けの科学講座を6講座担当し、6月発行の広報紙で本校の紹介を行った。また、7月と8月には学校PRブースを設置し地域住民に向けて広く本校の魅力を発信した。	
②-1-1 女子中学生向けホームページを引き続き活用するとともに、「高専女子(長岡高専版)」を県内・近県の中学校に配布を行って、女子中学生への広報活動を進める。 ②-1-2 本校に適正を持つ女子中学生の獲得に向けて、女子中学生向けの進路相談会や科学体験・講演会を実施する。また、オープンキャンパスで女子中学生を対象としたブースを出展する。併せて、オープンキャンパスで男女共同参画室の活動をPRする展示を行う。	②-1-1 ・女子広報部を立ち上げ、オープンキャンパスや学園祭での広報活動の企画、出前授業のアシスタントなど、女子中学生への広報活動を定常的に行う取組を開始した。 ・平成29年度に作成した「長岡高専ガール」を県内・近県の中学校に配布し、女子中学生への広報活動を進めている。 ②-1-2 オープンキャンパス(8月10日、11日)に女子中学生向けのブース「リケジョ de サロン」を開設し、女子生徒41名・保護者37名の来場があった。また、「リケジョ de サロン」に展示したポスターを学園祭(11月2～3日)において展示ブースにて展示し啓発活動を行った。女子生徒や保護者の不安を解消する場となった。	
②-2-1 海外との交流活動は随時ホームページに掲載するとともに、Facebookにも記事を投稿する。 ②-2-2 学生寮に滞在する海外学生の国の言語で、学校の様子を配信する仕組みを構築する。	②-2-1 海外との交流活動は随時ホームページとFacebookに掲載している。 ②-2-2 留学生の母語による高専生活の発信については、タイの留学生による「地元長岡の農産物を母語で世界に発信する」取り組みについて、長岡の農産物に関するパンフレットを、本校OBのデザイナーに依頼し制作した。次年度はこのパンフレットをタイ語に翻訳して発信を行う予定である。	②-2-1 次年度以降は、Facebookに、ホームページよりも多くの活動写真を掲載し、視覚に訴える工夫をしていく。
③ 入学者選抜方法の改善のための基礎資料として、入学者の入試成績分析を行う。また入学後の第1年学年末成績及び卒業時の成績との比較調査を行う。入学選抜について見直しを行う。	③ 入試分析として定期試験との比較調査を実施した。その結果を踏まえ、今年度の入学選抜の見直し実績として、1.他校第一合格者の選抜方法の改訂、2.次年度から他校第一選抜の廃止、3.次年度から入試科目・作文を廃止、国語試験の導入の3点が挙げられる。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
(2)教育課程の編成等 ①-1-1 機構事業に同調した特色ある本学学科横断型教育課程の編成を点検し、受講生数の増加と高い教育効果を目指す。具体的には新たに編成した学科横断型の、ヴァンガード教育プログラム、システムデザイン教育プログラム、そしてアントレプレナー教育プログラムへの学生受講数の前年比増、アンケートによる教育効果の検証を実施する。 ①-1-2 専攻科において4学期制を実施し、長期インターンシップや海外留学等の機会を拡充する。	①-1-1 学科横断型教育課程を点検し、従来のシステムデザイン教育プログラムのほか、ヴァンガード教育プログラムとアントレプレナー教育プログラムを新たに編成した学科横断型として教育課程に導入した。またAIRも学科横断型教科目とした。ヴァンガード教育プログラムは単位取得者数261人でコース修了予定者数は17人、アントレプレナー教育プログラムは受講者数352人で、コース修了予定者数は17人となった。AIRは424人の受講者数となった。受講学生の授業評価アンケートから優れた教育効果が検証された。 ①-1-2 今年度より、専攻科において4学期制(1Q:4月4日～6月7日、2Q:6月10日～8月6日、3Q:10月2日～12月4日、4Q:12月5日～2月25日)を開始し、長期インターンシップや海外留学等の機会を拡充した。専攻科生1名が海外派遣研修(トウルク応用科学大学、2018年8月26日～2019年5月31日の9ヶ月間)を経験した。 ①-2-1 英語教育を促進するために、1月16日にアオーレ長岡にて行われる専攻科特別研究発表会に英語による発表(専攻科1年生:英語ショートプレゼン後にポスター発表、専攻科2年生:英語発表スライドによる口頭発表)を実施した。 ①-2-2 長岡高専専攻科・長岡技術科学大学の連携による連携教育プログラムの実施に向け、連携教育プログラムの実施に関する協定書を交わした。 また、本校学則に長岡技術科大学工学部との連携教育プログラムに関する定員を定めた。連携教育プログラム協議会及び、プログラム検討部会が設置された。 ①-2-3 全専攻の1、2年生と来年度入学予定の5年生が参加し、専攻科フォーラムを10月1日に開催するとともに、大学院に進学したOBによる講演も実施した。 ①-2-4 進路ガイダンス2を10月1日に開催し、専攻科1年生を対象に就職ガイダンスとして外部講師から最近の就職活動状況について情報を提供するとともに、就職ガイダンス3を11月29日に実施し、外部講師から履歴書作成・面接マナーについての指導を受けた。また、1月17日に進学者向けのガイダンス1を専攻科進学予定の5年生を対象に実施した。	①-1-1 機構事業に同調した特色ある本学学科横断型教育課程の編成を点検し、引き続き、さらなる受講学生の増加を目指す。 ①-2-2 連携教育の魅力を学生に伝えきれず、出願者がゼロとなった。 ①-2-3 企業の内定式の日程と重複したため、専攻科2年生で欠席者が多かった。
①-2-1 英語教育を促進するために専攻科特別研究発表会に英語による発表を盛り込む。 ①-2-2 長岡高専専攻科・長岡技術科学大学の連携による連携教育プログラムを実施する。 ①-2-3 学際領域を含む広範な見識を得るため、全専攻合同による専攻科フォーラムを開催し、企業人・OB・OGによる講演を実施する。 ①-2-4 最近の就職活動の動向を鑑み、専攻科フォーラムや進路ガイダンスにおいて進路情報を提供するような内容を盛り込む。 ②-1-1 フィンランドのトウルク応用科学大学とのダブルディグリーについて検討を進める。 ②-1-2 海外協定校を活用して、学生の海外留学を推進する。	②-1-1 フィンランドのトウルク応用科学大学とのダブルディグリーについては、本年度中にプログラムの協定を結ぶ予定であったが、コロナウイルス感染拡大の影響により、次年度に延期となった。 ②-1-2 海外協定校を活用して、2名の学生を3カ月間の中期派遣に、そして67名の学生を1～2週間の短期派遣に送り出した。	
②-2 英語教育プロジェクトを立ち上げ、学生の英語力を向上させる。	②-2 グローバルエンジニアリング教育を遂行するために、英語教育プロジェクトを立ち上げた。	
③-1-1 全国高専体育大会や全国高等専門学校ロボットコンテストなど各種コンテストへの積極的な参加を支援する。 ③-1-2 大会等で顕著な成績をあげた学生に対して表彰を行う。	③-1-1 全国高等専門学校ロボットコンテストに2チームが参加し、うち1チームが地区大会で特別賞を受賞した。また、全国高等専門学校プログラミングコンテストに3名が参加し、全国高等専門学校デザインコンテストに6名が参加した。 ③-1-2 前期始業式および後期始業式後の課外活動報告会において、大会等で顕著な成績をあげた学生に対して表彰を行った(前期:66名、後期:81名)。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
③-2-1 学生のボランティア活動の参加を推奨するため、特別欠席の扱いについて検討する。	③-2-1 来年度の東京オリンピックに向けて、ボランティア活動が可能となるような学年暦を編成した。ボランティア等の特別欠席はその都度審議し、教育効果の高い活動については学生支援委員会、教務委員会で協議を行い特別欠席として弾力的に運用している。	
③-2-2 ボランティア活動への参加を推奨するとともに、顕著な活動を行った学生及び学生団体の顕彰を行う。	③-2-2 ・ボランティア活動等に取り組むインターアクトクラブの活動支援のため、課外活動指導員(1名)を配置した。 ・ボランティア活動について、顕著な活動を行った学生及び学生団体の顕彰を行うための「善行賞」を設けているが、今年度は今のところ該当者は出ていない。	
③-3 学生に「トビタテ！留学JAPAN」の制度を積極的に紹介し、学生の海外留学を促進する。	③-3 トビタテ留学JAPANに2名の学生が採択され、アメリカとロシアで長期インターンシップを実施した。	
(3)多様かつ優れた教員の確保 ①-1 多様な背景を持つ教員組織とするため、教員採用の公募制を継続する。教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として70%を下回らないようにする。 ①-2 教員採用においては、専門科目(理系一般科目)については博士の学位や技術士を有する者、理系以外の一般科目については修士以上の学位を有する者を公募により採用する。専任教員のうち、この要件を満たす教員の比率を、専門科目担当の教員について90%、理系以外の一般科目担当の教員については85%を下回らないようにする。	①-1 2019年度末において、教授及び准教授について、多様な背景を持つ教員(採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者)は全体の72.5%となり、目標を達成した。 ①-2 専門科目(理系一般科目)については博士の学位を有する者、理系以外の一般科目については修士以上の学位を有する者として、公募を実施した。今年度、長岡高専における専任教員のうち、要件を満たす教員の比率は、専門科目担当教員が93.3%、理系以外の一般科目担当教員が100%であった。	
② クロスアポイントメント制度の導入を推進する。	② 文科省補助金リカレント教育事業での採用教員において、クロスアポイントメント制度を導入した。	
③ 女子教員の働きやすい環境整備を継続的にすすめる。また、定期的にライフステージに応じた懇談会の開催やアンケートを実施し、職場環境に関する情報共有や改善提案の収集に努める。	③ JSTダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)に採択された。本事業の取組にて、研究補助員制度(2名利用)、ライフイベント復帰支援制度(1名利用)の環境整備を行った。また、ワークライフバランスに関するアンケート調査を実施した。教職員のアンケートの回収率は女性54.5%、男性38.1%であり、研究・仕事を妨げている要因や女性研究者が少ない理由などの回答があった。	
④ 学内における多文化共生(ダイバーシティ)の取組を推進し、様々な文化的背景を持つ多様な人材(例えば外国籍人材など)が公募に応じやすくなるような環境を整える。 ※外国人に限定しての公募は不可。 (職業安定法・労働基準法をはじめとした労働関連法令においては、国籍による差別的扱いを一切禁止しており、あくまでも本人の適性・能力による選考・採用が求められている。(日本国憲法第22条、職業安定法第2条および第3条など)。従って募集にあたっては、否定的であれ、肯定的であれ、国籍を条件とする、または制限する表記は応募資格欄に限らず原稿内全てにおいて認められない。)	④ 応募資格に「英語を母語とする方」を盛り込んだ教員公募を行った。	
⑤ 長岡技術科学大学との連携を推進し、人事交流に係る受入協定を締結する。	⑤ ・高専・両技科大間教員交流制度により平成31年4月1日から1年間、准教授1名を豊橋技術科学大学に派遣した。 ・長岡技術科学大学の内地研究員制度により、平成31年4月1日から1年間、助教1名を長岡技術科学大学に派遣した。 ・長岡技術科学大学と、クロスアポイントメント制度による教員の人事交流のため協定締結を協議したが、締結には至らなかった。	長岡技術科学大学とのクロスアポイントメント制度による教員の人事交流を模索したが、高専教員とのクロスアポイントメントについて大学側の理解を得られなかった。
⑥-1 教育実践や研修会の報告、授業改善に関する講演等の全教員が参加するファカルティ・ディベロップメント活動を定期的 to 実施し、教職員の資質向上に努める。 ⑥-2 FD活動として合同授業やアクティブラーニング、ICT機器活用の事例報告研修を実施する。	⑥-1 教育実践や研修会の報告は教員会議後に、AIR関係(大学教授講演)、デザインシンキング(企業担当者講演)等を教員のFD活動として実施した。 ⑥-2 数学のクラス合同授業の実践と効果について教員会議後に実施した。ICT機器活用の事例収集、学内端末室とBYOD(Bring Your Own Device)に関するWGを設置した。また、12月25日に外部から講師を招聘し、ICT人材育成事業に関わる学内研修を行った。	
⑦ 優秀教職員制度を継続する。	⑦ 今年度は3月26日に教職員表彰を実施し、教員8名、職員5名を表彰した。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
(4)教育の質の向上及び改善 ①-1 モデルコアカリキュラムによる教育の質保証のため、ディプロマポリシーに基づく到達目標をシラバスに記載する。地域や産業界が直面する課題の解決を目指した「課題解決型学習(PBL)」は、本学の特色であるJSCOOP授業で継続実施とし、受講生数の前年比増を目標とする。CBT受験やルーブリックの活用により、学生の学習到達度を把握する。CBTは物理、化学、数学、専門科目を受験する。授業内容の点検と授業方法の改善に関するFD研修を全学的に実施する。授業改善を実施した教員は、その教育効果について教員会議で発表する。	①-1 MCCの質保証に関連してディプロマポリシーに基づく到達目標をシラバスに記載した。地域企業と連携する課題解決型インターンシップJSCOOP授業は受講者数11人となり、昨年度実績の29名より減少した。質保証に関係してCBTは物理、化学、数学のほか、一部の専門科目も積極的に試行実施した。機構で取りまとめた「実験評価ルーブリック」を全学科で実験実習の中で実施し、学生の学習到達度を把握した。教員同士あるいは保護者からの授業アンケートも活用して授業内容を点検した。FD活動で教授法に関する講演会を実施した。教学IRに関わる試験評価を点検(成績平均点や得点分布の開示についてWGで検討を開始した)。	JSCOOPについては、後援をしている長岡市からも地方創生の一策として期待されており、今後もガイダンス等を通じて学内に周知するとともに、参加学生の増加に向けた方策を検討していく。
①-2 教育実践事例およびファカルティ・ディベロップメント事例を、当該教員が教員会議で公表・説明する。その資料は教務で記録保存する。これらの公表や発表に対してFD得点を付与する。	①-2 教育実践事例を高専フォーラム、日本工学教育協会等で発表説明し全国に公表した。教員会議で報告の分はFD得点として付与した。	
② 令和3年度受審予定の高等専門学校機関別認証評価に対応して自己点検・評価について、実施計画の策定に取り組む。	② 9月開催の「高等専門学校機関別認証評価に関する説明会」及び「令和2年度に実施する高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」のWeb会議を聴講し、学内に委員会を通じた分担依頼を策定し、準備を進めている。	
③-1 地域や産業界と連携した課題解決型学習であるJSCOOP授業を継続実施する。参加学生数の前年比増を目標とする。またプレラボでも地域の課題解決のテーマを扱う。テーマ数の前年度比増を目標とする。	③-1 地域や産業界と連携した課題解決型インターンシップJSCOOP授業を継続実施。参加学生数11人となり、昨年度実績の29人より減少した。プレラボでは地域の課題解決のテーマで23件の実績があり、昨年度実績の20件より増加した。	JSCOOPについては、後援をしている長岡市からも地方創生の一策として期待されており、今後もガイダンス等を通じて学内に周知するとともに、参加学生の増加に向けた方策を検討していく。
③-2 技術科学フロンティア概論の科目で、企業講師と連携した教育コンテンツを設定し授業で活用する。本科目で5件以上の企業との共同教育コンテンツを学生に提供する。インターンシップは企業と連携して実施する。これらの取組み事例は教務で取りまとめ、関係各所に周知する。	③-2 技術科学フロンティア概論で、企業講師と連携した教育コンテンツ5件以上を学生に授業で提供し、活用した。インターンシップは企業と連携して実施した。技術科学フロンティア概論は教務担当者を置いて公表周知した。	
③-3 セキュリティと情報教育に関する学内組織を充実させると共に機構と連携し、これらに関わる教育内容の見直しと改善を行う。	③-3 機構と同調してセキュリティと情報教育に関する学内担当者教員3名(教務主事、情報処理センター長、AIR長)を配置し、全学科の1年生クラスに対して、前期の特活時に「情報セキュリティとモラルに関する講義」を継続実施した。また、本学のIoT/AI教育向上計画から、全学科の情報処理授業に「AIリテラシー教育」を導入し実施した。さらに、情報処理教育のテキストを改訂した。併せて、全学的な「IoT教育」の導入を目指し「BYOD(Bring Your Own Device)に関するワーキンググループ」を各学科教員からの構成で組織し、検討会議を複数回実施し、次年度以降の指針を求めた。そのほか、機構のK-SECに関する窓口担当者を情報処理センター長とし、セキュリティに関わるコンテンツを、情報処理授業教材に適用するための検討を行った。	
④ 高専一技科大の教員研修開催年度には学科から3名の参加を目標にする。技科大との相互単位互換授業、e-learning授業を継続実施する。履修申請者の前年度比増を目標とする。教育の接続について連携教育プログラムを実施する。	④ 高専一技科大の教員研修会(物質系)で機械工学科教員1名が発表講演を行い、物質工学科1名が聴講参加した。技科大との相互単位互換授業、e-learning授業を継続実施した。技科大連携教育プログラムの募集を開始したが、応募者がいなかった。	今後は参加応募者を増やすため、技科大との連携教育プログラムの特色を分かりやすく示して周知するとともに、就学支援制度の充実を進めていく。
(5)学生支援・生活支援等 ①-1 カウンセラーの配置の充実を図るとともに、ソーシャルワーカーや特別教育支援士等の専門職の配置を推進する。 ①-2 学生相談室を核として、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関して校内研修会を実施する。	①-1 前期末試験期間の非常勤カウンセラーの在室時間を増やした(8月、合計14時間プラス)。また、教育経験豊富な外部人材による担任業務支援体制の構築を検討した。 ①-2 新潟県教育庁生徒指導課いじめ対策室に講師派遣を依頼し、いじめ防止のための教職員研修会を予定していたが、コロナウイルス感染拡大の影響により、出来なかった。	
② 高等教育の教育費負担軽減に伴う新たな奨学金制度の開始に向け、法人本部との情報共有を推進する。	② 本校職員が文部科学省及び日本学生支援機構主催の奨学金制度説明会に参加し理解を深め、法人本部からの情報をもとに学生および保護者への周知を行った。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
③-1 低学年からのキャリア教育のひとつとして全学科全学年が参加できる「プレラボ」を継続実施する。教員からのプレラボ提案数、1年生から3年生の低学年のプレラボ参加数の前年度比増を目標とする。就職・進学に関わるキャリア支援担当教員を配置し、進路活動学生へ一元的に情報を提供する体制を整備する。履歴書の書き方指導、模擬面接を実施する。また進路ガイダンスの実施、インターンシップによるキャリア教育、そして企業講師による講演会も実施する。キャリア教育は、同窓会と後援会のネットワークも活用して、模擬面接官を依頼する等の具体的な連携協力のもとで実施する。また、特別活動の時間等を活用し、講演会等を通して低学年からのキャリア教育を推進する。 ③-2 将来の進路を考える一環として、長岡高専卒業生OB・OGを招聘、キャリア教育講演を実施する。また、将来の進路を考える一環として、進路決定に関する冊子、データベースの書架を確保し、学生への進路に関する情報提供を行う。	③-1 「プレラボ」は継続実施し提案数は23件となり、昨年度実績20件より増加した。プレラボ参加者数は132名で、昨年度の104名より増加した。また、キャリアWGの設置と企業ガイダンスや進路ガイダンスの実施や、インターンシップによるキャリア教育を実施した。後援会による模擬面接を実施するとともに、企業講師による講演会を実施した。特別活動の時間等を活用した講演会についても実施した。 ③-2 進路を考える一環として長岡高専卒業生OB・OGの招聘講演を実施した。進路指導の冊子、データベースの書架の確保を行い、情報提供は各学科で逐次実施した。	
1. 2 社会連携に関する事項 ① 公式ホームページで外部研究資金の受入れ状況や、共同研究等の実績を紹介するなど、地域連携に関する情報を充実させる。	① ・ホームページに地域創生研究推進室の広報資料を掲載し、共同研究の受け入れ実績などの地域連携に関する情報発信を行った。 ・ホームページに学校要覧の電子ファイルを掲載し、外部資金の受け入れ状況等を最新のものに更新した。	
②-1 本校技術協力会、NaDeC(長岡4大学一高専)、NAZE(長岡産業活性化協会)、NICO(にいがた産業創造機構)と連携した事業を連携し、共同研究や受託研究に繋げる活動を展開する。 ②-2 本校の教育プログラムJSCOOP、課題解決型プログラム、アントレプレナークラブを通して、地域企業との協働教育を実施する。 ②-3 研究コーディネーターの雇用を計画し、地域企業との共同研究、協働教育プログラムの実施を効率的に進める。	②-1 本校技術協力会とはインターンシップガイダンス(5月)、企業ガイダンス(12月)を実施した。また、NaDeC、NAZEとはJSCOOPと課外解決型プログラム、NICOとは長岡ものづくりアカデミーで連携した事業を展開した。さらに国際協力機構JICAアフリカと包括連携協定を締結した。 ②-2 課題解決型インターンシップは4年生11名、課題解決型プログラムは7課題に取り組んだ。JSCOOPは9課題に学生41名が参加し、10月5日にNaDeCベースで成果発表会を開催した。 ②-3 9月より地域創生教育研究推進コーディネーターを雇用し、また、技術協力会等からの支援を頂き、上記協働教育プログラムを実施した。	
③-1 平成30年度に引き続き「長岡高専・記者懇談会」を企画・開催する。	③-1 9月17日に記者懇談会を開催し、地域連携や国際化に関する取り組みについて報告と説明を行った。	
③-2 新聞やテレビ等で取り上げられた実績を収集、整理して公式ホームページに「メディア掲載」として公開する。	③-2 ホームページに「メディア掲載」の実績として、掲載メディア、内容等を紹介するページを制作した。	
1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、高専機構本部との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、その要請及び段階等に応じた支援に取り組む。	①-1 国際交流推進センター長を実施責任者とする体制のもと、高専機構本部からの指示に基づき、モンゴル3高専およびタイプレミアムコースの教育カリキュラム作成や、教員の養成に関する支援を行った。	
①-2 モンゴル3高専の支援を継続して行う。	①-2 モンゴル3高専から6月に3名の電気系教員を受け入れた。また1月に3名の高専電気系教員を受入れた。8月に本校から1名の教員と2名のTA学生を、そして9月に1名の技術職員をモンゴルに1週間派遣した。	
①-3 タイプレミアムコースの支援を継続して行う。	①-3 タイプレミアムコースの入学式に教員1名を派遣した。前期中間アセスメントと前期末アセスメントに教員2名を派遣した。後期中間アセスメント、後期末アセスメントに教員1名を派遣した。タイプレミアムコースの電気系教員に対する1週間の研修を前期と後期の2回実施した。9月に実施したTSUNAGUプロジェクト、11月に実施したオープンキャンパスに教員1名を派遣した。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
①-5 諸外国の政府関係者、教職員の訪問を積極的に受け入れて、”KOSEN”の教育制度の紹介に努める。	①-5 7月と11月にミャンマー連邦政府職員の一 日訪問、10月には中央アジア諸国職員の一 日訪問、及び2月にミャンマー連邦政府職員の一 日訪問にて、”KOSEN”の教育制度を紹介した。	
② 本校で取り組んでいるタイ・モンゴルに関する高専設置支援活動を通じ、校内における教職員・学生の国際化を進めていく。	② 教職員に対するオンライン英会話を実施した。また、海外協定校からの短期留学生が帰国する際には、英語による報告会を学内で実施しており、学生と教職員の英語に対する抵抗感をなくすよう努めている。 タイOVECによるチェンマイで開催された学生研究発表会に2名の専攻科生を派遣した。モンゴル教員の研修のために、2名の専攻科生をウランバートルに派遣した。	
③-1-1 フィンランドのトゥルク応用科学大学とのダブルディグリーについて検討を進める。 ③-1-2 海外協定校を活用して、学生の海外留学を推進する。	③-1-1 フィンランドのトゥルク応用科学大学とのダブルディグリーについては、本年度中にプログラムの協定を結ぶ予定であったが、コロナウイルス感染拡大の影響により、次年度に延期となった。 ③-1-2 海外協定校を活用して、2名の学生を3カ月間の中期派遣に、そして67名の学生を1～2週間の短期派遣に送り出した。	
③-2 英語教育プロジェクトを立ち上げ、学生の英語力を向上させる。	③-2 グローバルエンジニアリング教育を遂行するために、英語教育プロジェクトを立ち上げた。	
③-3 学生に「トビタテ！留学JAPAN」の制度を積極的に紹介し、学生の海外留学を促進する。	③-3 トビタテ！留学JAPANに2名の学生が採択され、アメリカとロシアで長期インターンシップを実施した。	
④-1 海外との交流活動は随時ホームページに掲載するとともに、Facebookにも記事を投稿する。	④-1 海外との交流活動を随時ホームページとFacebookに掲載している。	
④-2 チュラポーン王女サイエンスハイスクール の中等部を卒業した学生の受け入れを継続して行う。	④-2 チュラポーン王女サイエンスハイスクールから、1年生に2名の女子学生を、そして2年生に2名の男子学生を受け入れた。	
⑤ 東京出入国在留管理局に対する年2回の留学生在籍者報告を遅滞無く行い、その際本学に在籍する留学生の在籍状況・資格外活動取得状況を把握する。	⑤ 東京出入国在留管理局に対する年2回の留学生在籍者報告を遅滞無く行った。その際、本学に在籍する留学生から在留カードの写しを提出させ、それによって現在長岡高専に就学可能な在留資格で在籍していること、および資格外活動許可を取得している留学生の確認を行っている。	
2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化 一般管理費の縮減に必要な業務運営の見直し、光熱水量などの縮減及び業務の効率化の推進を図る。	6月12日開催の教員会議において、夏期における電気・ガス使用量の抑制のための具体行動等を提示し、省エネと計画的な電力使用への協力を要請した。また、10月24日開催の教員会議において、エネルギー管理目標、年間エネルギー消費量原油換算値及び本校における最大需要電力グラフを提示し、冬期に向けて更なる省エネ等について要請した。	
2. 2 給与水準の適正化 ※該当なし		
2. 3 契約の適正化 契約は計画的に行うこととし、原則として一般競争入札等によることとする。また、機構作成の「契約事務等の取扱について」などを活用し、契約内容の競争性、透明性を確保する。	契約は計画的及び原則として一般競争等により実施した。また、機構本部作成の「契約事務等の取扱について」を活用し、契約内容の競争性、透明性の確保に努めた。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 教育研究機能の強化に資する取り組みを重点に推進するため、予算編成にかかる基本方針を定め、予算の効率的かつ効果的な学内配分を行う。	予算編成及び執行にあたり、5月15日開催の企画運営会議において、以下の決定を行い、実施した。 ・「令和元年度(2019年度)予算編成に係る基本方針」等を策定し、本方針に基づき、令和元年度予算配分を行った。 ・各予算科目の配分にあたり、所要見込額についてのヒアリングを実施し、必須経費以外については5～20%圧縮して予算配分を行った。	
3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ・科研費採択を目的に研究テーマの設定、申請書の作成方法に関する科研費キャンプを実施する。不採択でもA評価へのインセンティブ、申請書の校内査読を継続する。 ・KRAの支援を受け、大型研究予算の戦略的な獲得を目指す校内システムを構築する。 ・研究コーディネーターを雇用し、地域企業との連携を図ることにより、共同研究、受託研究の実績を増大する。	・システムデザイングループにより科研費キャンプを2回にわたって開催し、3件の校内査読を実施した。また、本年度の科研費が不採択でA評価であった教員4名には15万円(奨励研究は7.5万円)の研究推進費を予算配分した。 ・KRAの来校を受けて研究費獲得のための相談会を6月、10月に開催し、教員との面談を行った。 ・9月より地域連携の推進を目的としてコーディネーターを雇用し、地域創生教育研究推進室の業務の一部を担って貰っている。	
3. 3 予算 該当なし		
3. 4 収支計画 該当なし		
3. 5 資金計画 該当なし		
4. 短期借入金の限度額 4. 1 短期借入金の限度額 ※該当なし 4. 2 想定される理由 ※該当なし		
5. 不要財産の処分に関する計画 ※該当なし		

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
6. 重要な財産の譲渡に関する計画 ※該当なし		
7. 剰余金の使途 ※該当なし		
8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ①-1-1 全学的な視点に立ち、環境に配慮した教育施設の整備計画の見直しを定期的に行う。 ①-1-2 キャンパスマスタープランの見直しを行い、建物ごとの適切な改修計画、給排水、電気・ガス等の基盤設備の適切な整備計画を盛り込む。 ①-1-3 施設の利用状況調査を実施する。 ①-1-4 2019年度(令和元年度)中に校舎1号館屋上防水・外壁改修を実施する。	①-1-1 教育施設整備計画の見直しを行い、国際寮の新規予算要求を行った。 ①-1-2 建物の適切な改修計画等を見直し、国際寮の新規予算要求を行った。また、清花寮改修について予算要求を行うとともに、整備の進捗状況等確認し、引き続き見直しを行う予定である。 ①-1-3 施設利用状況実態調査を11月に実施し、2月にとりまとめた施設利用状況調査の結果を踏まえ、使用率の低い部屋について新たなプロジェクト等を行うスペースとし、その旨を学内に周知した。 ①-1-4 校舎1号館外壁改修工事を発注、契約し、令和元年11月29日に完成した。	
本校該当なし		
② 高専機構本部より提供される「実験実習安全必携」の電子データについて、学生に学内HPやメール等で周知し、その内容について把握するよう指導する。	② 高専機構本部より提供される「実験実習安全必携」の電子データについて周知し、その内容をHP上で確認できるようにした。	
③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレや更衣室等のリニューアルなど、就学・就業上の環境整備について、校内に照会する。	③男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレや更衣室等のリニューアルなど、就学・就業上の環境整備についての要望等の照会を3月に行った。その結果を踏まえ、次年度実施可能なものから順次実施する。	
8. 2 人事に関する計画 ① 退職教職員・警備員への業務委託を継続するとともに、留学生受入に伴う業務の増加に対応する人員の確保を検討する。また、外部人材(課外活動指導員)の活用などを通して、課外活動の在り方を見直しを行う。	① 退職教員2名を雇用し、学生寮の宿直業務を委託(週2日程度勤務)している。並行して警備員による学生寮宿直・日直(休日)も業務委託を継続し、授業期間中は実施している。	
※該当なし		
※該当なし		
④-1-1 専門科目担当教員の公募の際、応募資格として博士号の取得を義務づける。	④-1-1 今年度、専門科目担当教員の公募をしていない。	
④-1-2 専門科目を担当する本学の教職員のうち、博士号を持たない者に学位を取得させるための取組を推進する。	④-1-2 専門科目を担当する本学の教職員のうち、博士号を持たない者に学位を取得させるための取組として、長岡技術科学大学へ内地研究員1名を派遣した。	
④-2 クロスアポイントメント制度の導入、また同制度を利用しての企業・大学等との連携を実施する。	④-2 文科省補助金リカレント教育事業での採用教員において、クロスアポイント制度を導入した。	
④-3 女性教員の働きやすい環境整備を継続的に進める。また、定期的にライフステージに応じた懇談会の開催やアンケートを実施し、職場環境に関する情報共有や改善提案の収集に努める。	④-3 JSTダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)に採択された。本事業の取組にて、1月から2月にかけて研究補助員制度、ライフイベント復帰支援制度、ワークライフバランスに関するアンケート調査を実施し、職場環境に関する情報共有や改善提案に関する情報を収集した。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
④-4 学内における多文化共生(ダイバーシティ)の取組を推進し、様々な文化的背景を持つ多様な人材(例えば外国籍人材など)が公募に応じやすくなるような環境を整える。 ※外国人に限定しての公募は不可。 (職業安定法・労働基準法をはじめとした労働関連法令においては、国籍による差別的扱いを一切禁止しており、あくまでも本人の適性・能力による選考・採用が求められている。(日本国憲法第22条、職業安定法第2条および第3条など)。従って募集にあたっては、否定的であれ、肯定的であれ、国籍を条件とする、または制限する表記は応募資格欄に限らず原稿内全てにおいて認められない。)	④-4 応募資格に「英語を母語とする方」を盛り込んだ教員公募を行った。	
④-5-1 男女共同参画室室員を研修会や講演会に積極的に参加させ、学内で報告会を開くなどして情報を共有する。 ④-5-2 男女共同参画推進室主催の講演会を開催し、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を推進する。	④-5-1 平成31年度年度ダイバーシティシンポジウム(8月20日)に2名、大学等における男女共同参画推進セミナー(12月20日)に1名参加した。これまでに知見のなかった内容を習得でき、男女共同参画を進める上での足掛かりとなった。なお、報告会は教員会議の際に行う予定であったが、会議中は他分野の報告会が多く開催されたため、今年度中は実施することができなかった。 ④-5-2 学生対象としてロールモデル講演会(7月11日、3名)、第3学年合同特活(11月21日、200名程度)において「高専生に知っておいて欲しい男女共同参画」の講演会を開催した。また、JSTダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)の一環として、女子学生向けロールモデル講演会(1月14日、学生8名)、管理職FD講演会(2月21日、学内21名・学外4名)、WLB意識啓発セミナー(3月5日、コロナ感染拡大予防のため中止)、研究力向上セミナー(2月25日、学内17名・学外7名)を開催した。特に管理職FDにおいては、意識改革の場となった。	
⑤ 国立大学や高等専門学校間の人事交流を計画的に行う。	⑤ 国立大学や高等専門学校間の人事交流を計画的に行った。 (本年度末時点。人事交流者 教員1名(豊橋技術科学大学へ)、事務職員 3名(新潟大学から3名))	
常勤職員の能力向上のための取組を推進することで、業務の一層の効率化・省力化を行う。	事務職員に対するSD研修として、7月23日に事務職員研修報告会と業務改善についてのグループワークを実施した。また、教職員に対するFD・SD研修として11月27日にデザイン思考研修会を実施した。こうした研修を行うことで、業務の一層の効率化・省力化に努めた。	
8. 3 情報セキュリティについて ・校内システムの情報セキュリティ対策について、情報セキュリティ監査の結果を踏まえた見直しを行う。 ・教職員の情報セキュリティ意識向上のための啓発活動を実施する。 ・教職員に対し、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための研修を実施する。	・高専機構のパスワードポリシー変更に合わせて、全教職員に対し、パスワードポリシーに合致するパスワードへの変更を依頼し、全員が変更したことをシステムログにより確認した(2019年8月5日)。Webメールに多段階認証を導入した(11月5日)。SSH、IMAPS等によるアクセスを許可しているサーバについて、国内アドレスに制限した(11月8日)。 ・啓発用のチラシ「情報セキュリティ対策・インシデント防止のチェックポイント」を各教室に掲示した(5月28日)。高専機構CSIRT情報セキュリティ関連情報をサイボウズ掲示板に随時掲載している。 ・教職員を対象とした情報セキュリティ教育を実施した(8月23日)。全教職員を対象として、機構本部から提供された情報セキュリティに関するeラーニングを実施した(8月)。	
8. 4 内部統制の充実・強化 ※該当なし		
※該当なし		
※該当なし		
※該当なし		
②-2 コンプライアンスに関する各種マニュアルの見直しに取り組む。	②-2 ・情報セキュリティに関する危機管理について、危機管理マニュアルの見直しを行い、インシデントの対応表を改訂した。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
※該当なし		
※該当なし		
③ 『公的研究費使用マニュアル』の、学内における周知徹底に努める。	③ 『公的研究費使用マニュアル』を学内グループウェアに掲載し、周知している。 4月2日に開催された新任教職員合同研修会で、新任教職員対象に『公的研究費使用マニュアル』を配付し、研究費等の適正使用について説明を行った。	
※該当なし		